



長野労働局発表

(29-34)

平成 29 年 8 月 29 日

担 当	職業安定部職業安定課
	課長 中村 広文
	課長補佐 中沢 忠雄
	労働市場情報官 松本 賢一郎
	電話 026-226-0865
	Fax 026-226-0157

## 最近の雇用情勢 (平成 29 年 7 月分)

長野労働局(局長 いしだ しげお 石田 茂雄)は、平成 29 年 7 月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

- 平成 29 年 7 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.63 倍となり、前月を 0.06 ポイント上回った。
- 有効求人数(季節調整値)は 51,417 人で前月に比べ 1.8%増加し、有効求職者数(同)は 31,637 人で前月に比べ 1.6%減少した。
- 新規求人倍率(季節調整値)は 2.47 倍となり、前月を 0.07 ポイント上回った。

- 7 月の新規求人数(実数値)は 18,224 人となり、前年同月比で 1.5%増加した。  
産業別(大分類)にみると、前年同月比で増加した業種は、建設業、製造業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉などの産業であり、前年同月比で減少した業種は、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)などとなった。
- 7 月の新規求職者数(実数値)は 6,388 人となり、前年同月比で 8.1%減少した。  
新規常用求職者(4,373 人)のうち、「事業主都合離職者」は 429 人となり、前年同月比で 15.2%減少し、「自己都合離職者」は 1,610 人となり、前年同月比で 10.1%減少した。
- 7 月の就職件数は 2,828 件となり、前年同月比で 8.0%減少した。  
このうち常用就職件数は 1,627 件となり、前年同月比で 4.1%減少した。  
パートタイム就職件数は 1,114 件となり、前年同月比で 13.1%減少した。

### 雇用情勢は、一層堅調に推移している

- (注) ・「有効求人倍率」とは、月間有効求人数(前月から当月へ繰り越された求人数と当月受理した求人数の合計)を月間有効求職者数(前月から当月へ繰り越された求職者数と当月受理した求職者数の合計)で割ったもの。  
・「新規求人倍率」とは、新規求人数(当月受理した求人数)を新規求職者数(当月受理した求職者数)で割ったもの。

# 最近の雇用情勢

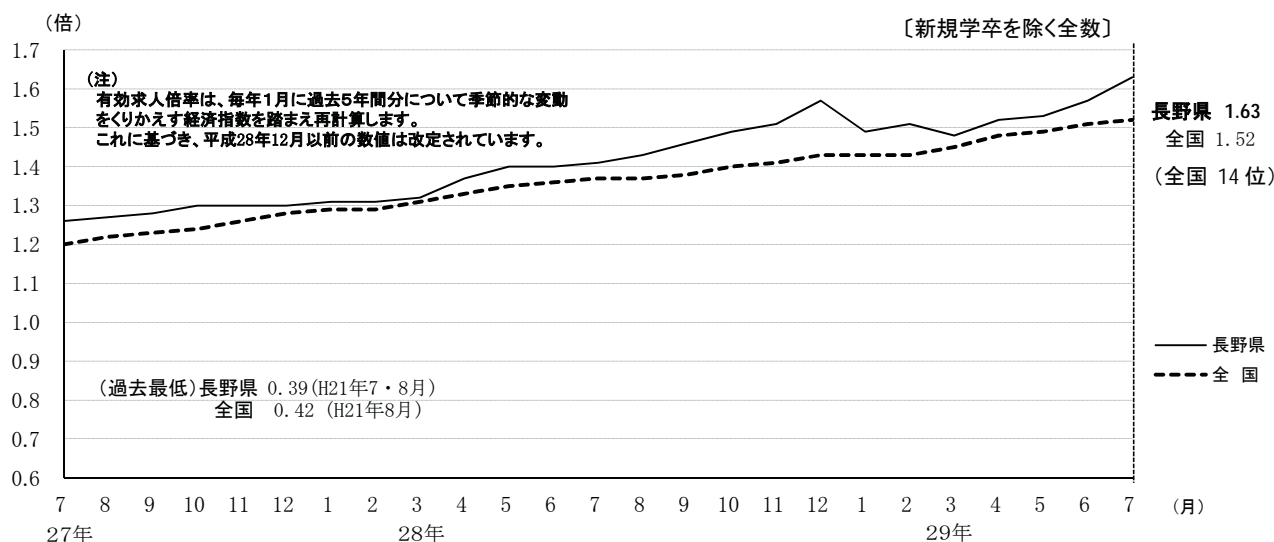
〔平成29年7月分〕

## 1 求人・求職の状況

### ① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

平成29年7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.63倍となり、前月を0.06ポイント上回った。

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最近年	1.41	1.43	1.46	1.49	1.51	1.57	1.49	1.51	1.48	1.52	1.53	1.57	1.63
前年	1.26	1.27	1.28	1.30	1.30	1.30	1.31	1.31	1.32	1.37	1.40	1.40	1.41



### ※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月間有効 求人数	46,690	47,297	47,977	48,691	48,843	50,655	49,053	49,356	48,755	49,175	49,113	50,511	51,417
月間有効 求職者数	33,113	32,980	32,884	32,628	32,338	32,196	32,812	32,748	32,843	32,367	32,093	32,165	31,637

### ② 地域別有効求人倍率(実数値:以下同じ)

7月の有効求人倍率を地域別に見ると、全てのブロックで前年同月を上回った。また、安定所別では、全ての安定所で前年同月を上回った。

[新規学卒を除く全数]

地域別 (前年同月比 ポイント) 《前月》	北信 1.60 (0.21) 《1.49》				東信 1.62 (0.24) 《1.47》		中信 1.44 (0.08) 《1.37》			南信 1.66 (0.26) 《1.58》		
安定所別	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.69	1.54	1.59	1.41	1.50	1.74	1.44	1.57	1.40	1.55	1.70	1.72
《前月》	《1.55》	《1.52》	《1.36》	《1.34》	《1.32》	《1.63》	《1.36》	《1.61》	《1.38》	《1.54》	《1.63》	《1.57》
(前年同月比 ポイント)	(0.16)	(0.30)	(0.31)	(0.17)	(0.18)	(0.30)	(0.07)	(0.29)	(0.08)	(0.17)	(0.32)	(0.29)
うち常用	1.48	1.47	1.42	1.33	1.06	1.65	1.24	1.66	1.25	1.41	1.40	1.58
《前月》	《1.37》	《1.44》	《1.26》	《1.26》	《0.96》	《1.55》	《1.16》	《1.59》	《1.24》	《1.39》	《1.37》	《1.47》
(前年同月比 ポイント)	(0.26)	(0.28)	(0.30)	(0.19)	(0.06)	(0.28)	(0.09)	(0.46)	(0.12)	(0.09)	(0.25)	(0.26)

\*「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

7月の新規求人数は、前年同月比で1.5%増加した。うち常用は7.5%増加となり、うちパートは2.1%減少した。

年月	28年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全 数 (前年同月比)	17,962 (▲4.0)	17,014 (7.3)	18,403 (6.6)	19,225 (▲0.5)	17,233 (7.7)	16,608 (8.7)	19,677 (5.3)	19,874 (7.2)	17,972 (2.6)	17,934 (0.6)	17,811 (8.3)	18,453 (7.0)	18,224 (1.5)
うち常用 (前年同月比)	8,952 (▲0.3)	8,711 (13.6)	8,697 (9.1)	9,313 (5.8)	8,591 (17.2)	8,174 (11.1)	9,941 (7.8)	9,991 (9.0)	8,932 (8.4)	9,516 (9.3)	9,343 (15.2)	9,340 (14.3)	9,626 (7.5)
うちパート (前年同月比)	7,046 (▲6.0)	6,422 (5.1)	7,228 (13.1)	7,526 (▲0.3)	6,669 (9.4)	6,156 (11.1)	7,569 (6.1)	7,806 (8.7)	7,501 (4.0)	7,081 (▲3.9)	6,988 (8.6)	7,511 (4.5)	6,896 (▲2.1)
常用のうち正社員 (前年同月比)	6,320 (0.0)	6,157 (11.7)	6,176 (7.2)	6,562 (4.3)	6,136 (15.4)	5,803 (8.4)	6,865 (5.8)	6,896 (13.5)	6,438 (10.1)	6,765 (9.8)	6,694 (15.2)	6,979 (20.7)	7,004 (10.8)
全数に占める 正社員の割合	35.2	36.2	33.6	34.1	35.6	34.9	34.9	34.7	35.8	37.7	37.6	37.8	38.4
正社員有効 求人倍率	0.82	0.85	0.87	0.89	0.93	0.97	0.95	0.93	0.89	0.90	0.90	0.97	1.01

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人状況

7月の産業別(大分類)の新規求人数は、前年同月比で、「建設業」、「製造業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療・福祉」などの産業で増加し、「情報通信業」、「運輸業・郵便業」、「卸売業・小売業」、「金融業・保険業」、「不動産・物品賃貸業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「教育・学習支援業」、「サービス業(他に分類されないもの)」などの産業で減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月 比 (%)
全 数	18,224 (6,896)	▲1.2 (▲8.2)	1.5 (▲2.1)	G 情報通信業	189 (36)	▲27.6 (16.1)	▲49.3 (▲41.0)
D 建設業	1,470 (125)	7.0 (60.3)	22.2 (64.5)	H 運輸業・郵便業	839 (247)	9.7 (14.4)	▲5.5 (▲14.5)
E 製造業	2,896 (842)	▲2.4 (1.4)	20.1 (10.8)	I 卸売業・小売業	2,290 (1,148)	▲8.9 (▲21.5)	▲3.1 (▲15.3)
09・10 食料品・飲料・ たばこ	679 (341)	▲9.7 (▲11.4)	▲8.9 (▲15.6)	J 金融業・保険業	49 (12)	▲58.8 (▲25.0)	▲56.6 (▲63.6)
14 パルプ・紙・紙加工	49 (23)	14.0 (109.1)	▲14.0 (▲14.8)	K 不動産・物品賃貸業	161 (69)	▲36.1 (▲8.0)	▲15.3 (▲17.9)
15 印刷関連	40 (19)	33.3 (280.0)	25.0 (46.2)	M 宿泊業・飲食 サービス業	1,677 (1,064)	1.1 (▲6.2)	7.6 (5.5)
18 プラスチック製品	111 (36)	0.9 (44.0)	23.3 (71.4)	76 飲食店	880 (609)	▲4.3 (▲9.4)	8.5 (4.8)
24 金属製品	269 (46)	▲4.3 (▲29.2)	15.0 (▲4.2)	N 生活関連サービス 業・娯楽業	706 (371)	▲23.1 (▲29.5)	▲10.9 (▲16.8)
25 はん用機械器具	262 (36)	58.8 (89.5)	26.6 (63.6)	78 洗濯・理容・美 容・浴場業	404 (189)	9.8 (▲8.7)	16.4 (9.9)
26 生産用機械器具	191 (17)	6.7 (▲26.1)	57.9 (240.0)	O 教育・学習支援業	229 (164)	▲6.9 (▲1.8)	▲17.0 (▲11.4)
27 業務用機械器具	159 (51)	▲2.5 (27.5)	21.4 (8.5)	P 医療・福祉	2,824 (1,285)	15.2 (11.4)	2.6 (3.5)
28 電子部品・デバイス ・電子回路	264 (67)	▲17.0 (28.8)	17.9 (52.3)	85 社会保険・社会 福祉・介護事業	1,852 (886)	23.6 (14.2)	2.4 (7.0)
29 電気機械器具	369 (80)	25.1 (▲9.1)	122.3 (53.8)	R サービス業(他に分 類されないもの)	3,989 (1,117)	2.6 (▲10.9)	▲2.0 (8.1)
30 情報通信機械器具	62 (16)	▲40.4 (▲46.7)	34.8 (77.8)	91 職業紹介・ 労働者派遣業	2,107 (274)	1.3 (1.5)	▲14.4 (1.9)
31 輸送用機械器具	153 (24)	▲50.0 (▲20.0)	10.9 (9.1)	そ の 他 の 産 業	905 (416)	▲12.6 (▲26.6)	▲6.8 (▲12.1)

( )はパートで内数

注) 「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含む。

⑤ 新規求職者の推移

7月の新規求職者数は前年同月比8.1%減少した。うち常用は5.8%減少、うちパートは12.8%減少した。

年月	28年							29年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
全数	6,953	7,334	7,802	7,669	7,007	6,839	8,708	8,932	8,937	10,080	8,248	7,539	6,388	
(前年同月比)	(▲10.7)	(▲3.1)	(▲0.5)	(▲9.0)	(▲6.1)	(▲8.2)	(1.2)	(▲7.7)	(▲1.0)	(▲3.7)	(▲3.2)	(▲6.6)	(▲8.1)	
うち常用	4,643	4,939	5,095	4,719	4,254	3,904	5,551	5,805	5,798	5,767	5,003	4,814	4,373	
(前年同月比)	(▲12.1)	(▲1.6)	(0.2)	(▲11.1)	(▲7.9)	(▲10.4)	(2.3)	(▲7.9)	(0.5)	(▲5.8)	(▲6.3)	(▲7.8)	(▲5.8)	
うちパート	2,286	2,371	2,680	2,917	2,323	1,924	2,867	3,051	3,057	4,139	3,154	2,691	1,994	
(前年同月比)	(▲7.0)	(▲5.4)	(▲1.4)	(▲4.5)	(▲4.0)	(▲6.8)	(1.1)	(▲7.2)	(▲3.4)	(▲1.0)	(1.8)	(▲4.6)	(▲12.8)	

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

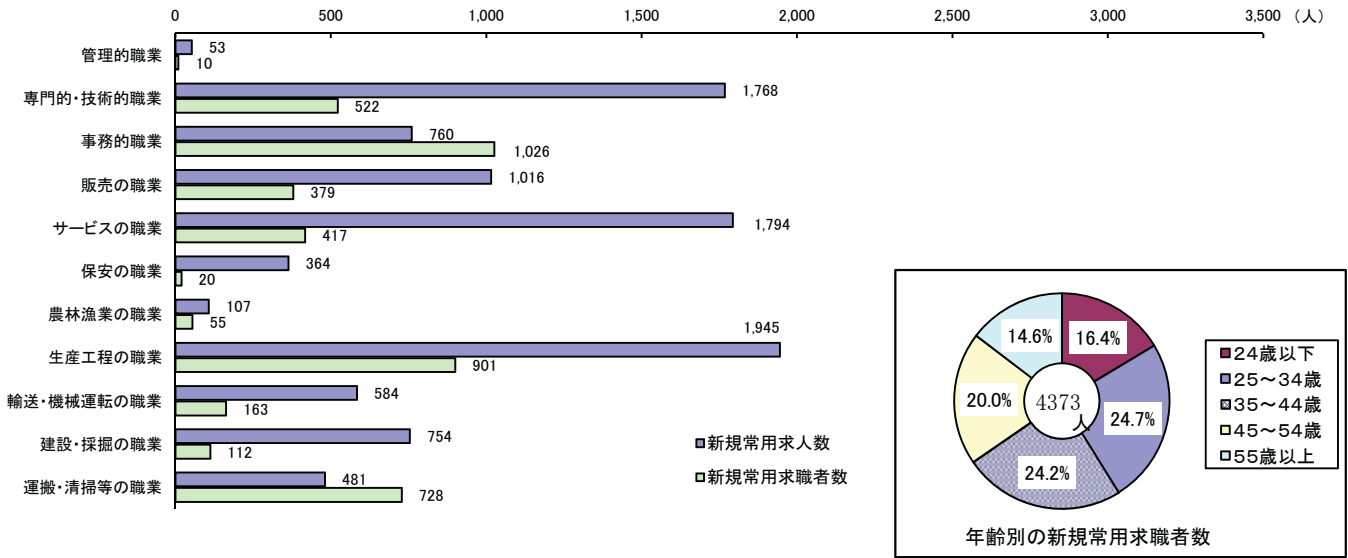
7月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は2.0%の増加、離職者は11.7%の減少、無業者は5.4%の減少となった。

年月	28年							29年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
常用求職者	4,643	4,939	5,095	4,719	4,254	3,904	5,551	5,805	5,798	5,767	5,003	4,814	4,373	
(前年同月比)	(▲12.1)	(▲1.6)	(0.2)	(▲11.1)	(▲7.9)	(▲10.4)	(2.3)	(▲7.9)	(0.5)	(▲5.8)	(▲6.3)	(▲7.8)	(▲5.8)	
在職者	1,827	2,042	2,140	1,877	1,690	1,706	2,478	2,831	2,528	1,765	1,918	2,106	1,864	
(前年同月比)	(▲7.8)	(5.6)	(7.0)	(▲3.7)	(▲7.1)	(▲2.0)	(10.2)	(▲7.0)	(3.8)	(0.5)	(▲4.1)	(2.9)	(2.0)	
離職者	2,462	2,523	2,576	2,500	2,240	1,963	2,731	2,592	2,725	3,560	2,758	2,385	2,174	
(前年同月比)	(▲13.9)	(▲5.5)	(▲2.9)	(▲13.1)	(▲7.1)	(▲14.7)	(▲1.9)	(▲7.3)	(▲2.9)	(▲6.9)	(▲6.0)	(▲13.4)	(▲11.7)	
定年	93	69	86	118	81	71	113	124	104	269	122	75	86	
(前年同月比)	(▲15.5)	(▲26.6)	(▲15.7)	(2.6)	(2.5)	(▲6.6)	(2.7)	(12.7)	(0.0)	(▲1.5)	(▲3.2)	(▲30.6)	(▲7.5)	
事業主都合	506	525	511	541	474	471	575	547	538	854	585	501	429	
(前年同月比)	(▲17.2)	(▲13.8)	(▲6.2)	(▲18.8)	(▲14.6)	(▲24.2)	(▲5.7)	(▲21.6)	(▲9.4)	(▲18.0)	(▲16.8)	(▲14.9)	(▲15.2)	
自己都合	1,791	1,859	1,887	1,780	1,626	1,364	1,959	1,845	1,981	2,354	1,982	1,732	1,610	
(前年同月比)	(▲12.5)	(▲2.2)	(▲1.9)	(▲11.1)	(▲4.3)	(▲11.7)	(▲1.1)	(▲2.8)	(▲0.9)	(▲3.6)	(▲2.9)	(▲12.1)	(▲10.1)	
無業者	354	374	379	342	324	235	342	382	545	442	327	323	335	
(前年同月比)	(▲19.7)	(▲9.7)	(▲12.7)	(▲29.2)	(▲15.8)	(▲25.4)	(▲13.0)	(▲17.1)	(2.6)	(▲15.3)	(▲19.3)	(▲23.1)	(▲5.4)	

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。  
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。  
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。  
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職、年齢別の新規常用求職の状況

7月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「専門的・技術的職業」、「サービスの職業」、「生産工程の職業」、「建設・採掘の職業」などで求人数が求職者数を上回った。一方で、「事務的職業」、「運搬・清掃等の職業」で求職者数が求人数を上回った。



※パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職(実数値)の推移

7月の月間有効求人数は前年同月比で9.8%増加し、月間有効求職者数は4.2%減少した。

年月	28年7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月間有効求人数	45,569	46,541	48,363	49,790	49,444	48,101	48,665	51,597	51,627	48,934	48,568	49,587	50,024
(前年同月比)	(2.8)	(5.7)	(7.3)	(6.4)	(8.2)	(11.6)	(10.0)	(9.8)	(9.1)	(7.5)	(7.4)	(8.4)	(9.8)
月間有効求職者数	32,953	32,035	32,095	32,018	31,267	30,335	31,125	32,597	34,262	34,642	34,410	33,468	31,580
(前年同月比)	(▲7.3)	(▲6.8)	(▲6.0)	(▲7.0)	(▲6.8)	(▲7.0)	(▲4.3)	(▲4.8)	(▲3.3)	(▲3.6)	(▲2.5)	(▲3.3)	(▲4.2)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

7月の就職件数は、前年同月比で8.0%減少した。うち常用で4.1%減少し、うちパートで13.1%減少した。

年月	28年7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全数	3,074	2,784	3,195	2,995	2,852	2,661	2,539	3,272	4,682	3,363	3,340	3,330	2,828
(前年同月比)	(▲8.3)	(1.5)	(▲0.1)	(▲10.4)	(▲5.4)	(▲5.3)	(0.3)	(▲4.7)	(▲1.9)	(▲5.0)	(0.1)	(▲5.8)	(▲8.0)
うち常用	1,696	1,574	1,827	1,668	1,584	1,421	1,381	1,870	2,523	1,813	1,735	1,744	1,627
(前年同月比)	(▲9.6)	(▲0.9)	(5.2)	(▲6.6)	(▲5.4)	(▲4.4)	(1.5)	(▲4.7)	(▲4.1)	(▲3.3)	(▲2.5)	(▲4.7)	(▲4.1)
うちパート	1,282	1,101	1,283	1,241	1,157	1,016	1,054	1,275	2,034	1,448	1,513	1,494	1,114
(前年同月比)	(▲6.8)	(2.4)	(▲4.5)	(▲12.5)	(▲3.8)	(▲7.9)	(2.9)	(▲5.5)	(3.2)	(▲6.8)	(3.0)	(▲6.7)	(▲13.1)

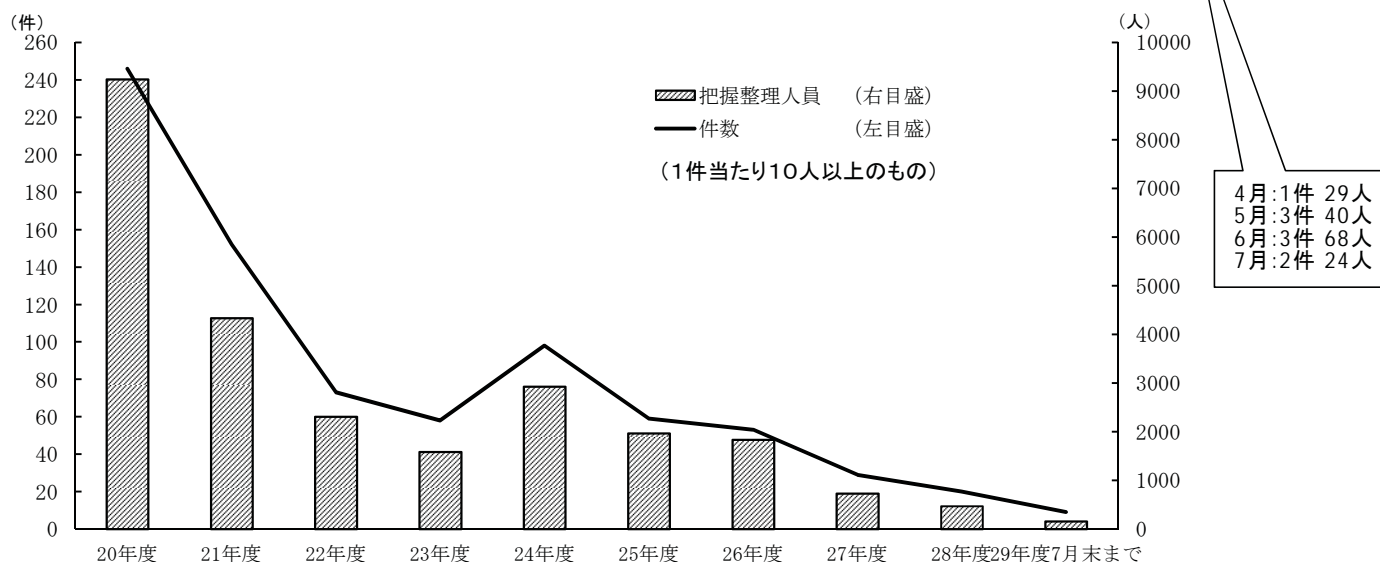
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

### 3 人員整理の把握状況

7月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、2件(24人)であった。  
事業主都合による離職は252人で、前年同月を24.6%下回った。

#### ①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移

年度別	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年同期
件数	246	152	73	58	98	59	53	29	20	9	9
整理人数	9,247	4,339	2,313	1,586	2,928	1,971	1,837	734	470	161	265



#### ② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	28年						29年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
人数	334	332	347	350	247	278	320	380	437	889	305	290	252
(前年同月比)	(▲27.4)	(▲18.6)	(4.8)	(▲9.3)	(▲35.8)	(▲32.4)	(▲26.9)	(▲22.6)	(13.8)	(▲2.3)	(▲31.2)	(▲20.3)	(▲24.6)

※ 特例被保険者(季節)を除く

#### (参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

適用事業所数は、前年同月を0.5%上回った。被保険者数は、前年同月を2.7%上回った。失業等給付(基本手当)の受給者は、前年同月を5.3%下回った。

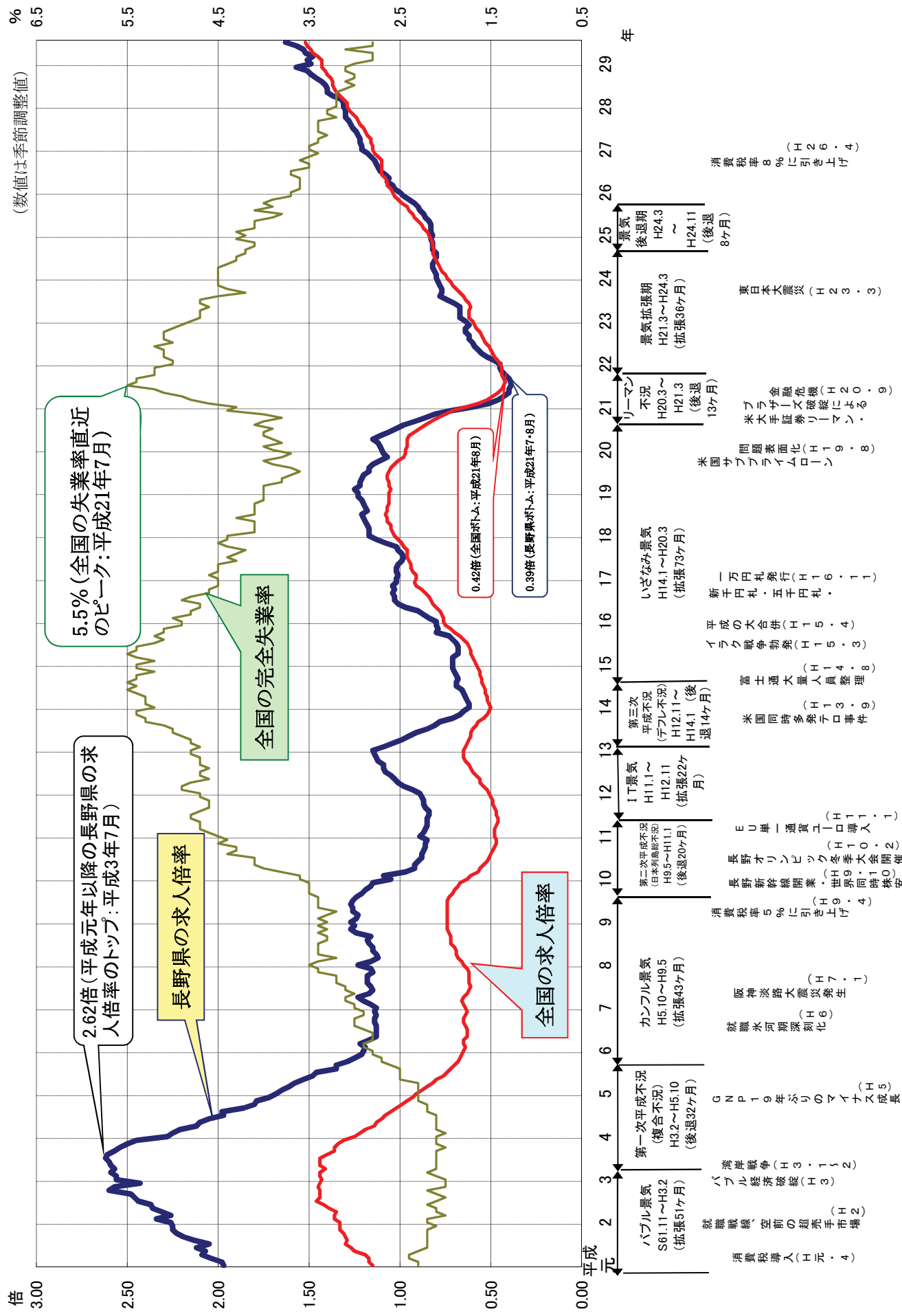
年月	28年						29年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
事業所月末現在数	36,816	36,834	36,579	36,640	36,674	36,729	36,749	36,798	36,868	36,835	36,889	36,954	37,015
(前年同月比)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.4)	(0.5)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.5)
資格取得数	7,003	6,245	6,221	6,452	6,168	5,982	6,989	7,867	9,254	18,301	17,921	9,425	7,282
資格喪失数	6,456	6,327	6,630	6,844	6,475	6,493	7,068	5,905	7,590	17,483	7,586	6,904	6,755
被保険者月末現在数	609,172	609,178	608,761	608,510	608,241	607,767	607,671	609,694	611,230	611,951	622,401	624,940	625,615
(前年同月比)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.4)	(1.7)	(2.0)	(2.3)	(1.8)	(2.4)	(2.7)	(2.7)
基本手当受給者実人員数	7,328	7,496	6,912	6,602	6,385	6,204	6,022	5,831	5,870	5,518	6,699	6,826	6,940
(前年同月比)	(▲14.9)	(▲10.6)	(▲15.4)	(▲16.5)	(▲12.1)	(▲10.8)	(▲10.9)	(▲11.6)	(▲12.1)	(▲13.2)	(▲6.3)	(▲7.6)	(▲5.3)

次回発表日 平成29年9月29日(金)



# 有効求人倍率・完全失業率の推移(平成29年7月分まで)

(長野労働局職業安定部)



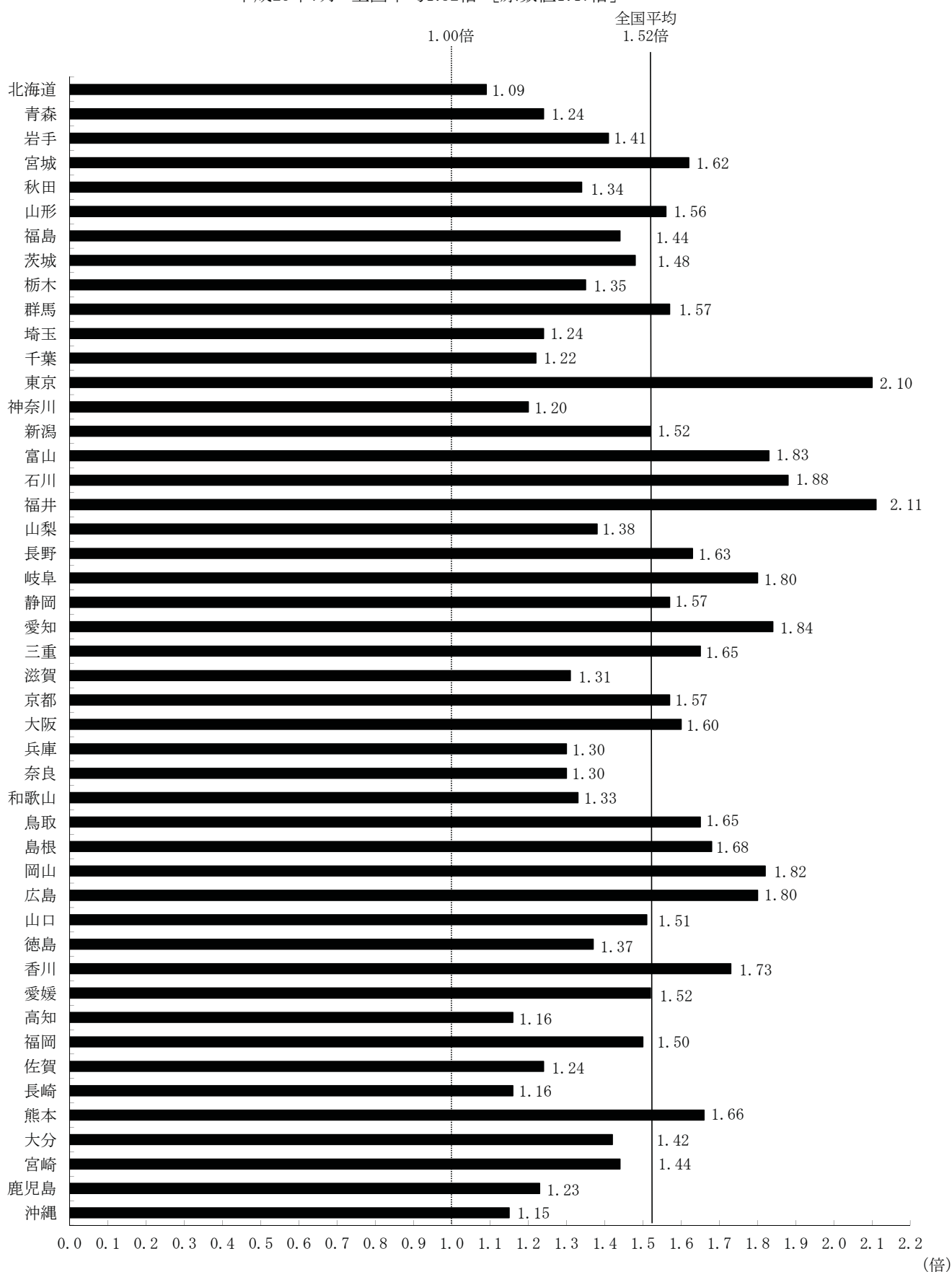
有効求人倍率・完全失業率の推移(平成29年7月分まで)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状態	トピックス
平成元年 (1989)	1.97 1.15 2.3	1.98 1.17 2.3	2.04 1.17 2.4	2.09 1.19 2.4	2.07 1.25 2.3	2.12 1.27 2.2	2.05 1.30 2.2	2.13 1.29 2.2	2.19 1.30 2.2	2.23 1.31 2.2	2.25 1.33 2.2	2.25 1.33 2.1	2.11 1.25 2.3	2.19 1.30 2.2	バブル景気	消費税導入(4月)
平成2年 (1990)	2.26 1.33 2.2	2.34 1.36 2.2	2.26 1.36 2.0	2.31 1.35 2.1	2.36 1.39 2.1	2.37 1.42 2.2	2.44 1.46 2.1	2.46 1.44 2.0	2.48 1.44 2.1	2.60 1.44 2.2	2.57 1.45 2.0	2.43 1.44 2.0	2.40 1.40 2.1	2.48 1.43 2.1		就職戦線、空前の超売り市場
平成3年 (1991)	2.56 1.43 2.0	2.56 1.44 2.1	2.59 1.44 2.2	2.57 1.41 2.1	2.59 1.44 2.1	2.60 1.44 2.1	2.62 1.44 2.1	2.61 1.40 2.1	2.57 1.36 2.1	2.54 1.36 2.0	2.50 1.34 2.1	2.45 1.31 2.1	2.56 1.40 2.1	2.48 1.34 2.1	第一次平成不況 (H3.2)	バブル経済破綻 湾岸戦争(1~2月)
平成4年 (1992)	2.28 1.25 2.1	2.25 1.22 2.0	2.21 1.19 2.1	2.12 1.14 2.1	2.10 1.13 2.1	2.05 1.10 2.1	1.97 1.08 2.1	1.98 1.05 2.2	1.86 1.02 2.2	1.80 0.99 2.2	1.79 0.96 2.3	1.72 0.93 2.3	2.00 1.08 2.2	1.85 1.00 2.2		
平成5年 (1993)	1.68 0.91 2.3	1.65 0.88 2.3	1.61 0.85 2.3	1.58 0.82 2.3	1.53 0.80 2.5	1.48 0.76 2.5	1.46 0.74 2.5	1.35 0.72 2.5	1.35 0.70 2.6	1.29 0.68 2.7	1.25 0.67 2.7	1.21 0.66 2.8	1.45 0.76 2.5	1.34 0.71 2.6	カンフル景気(H5.10)	GNP19年ぶりのマイナス成長
平成6年 (1994)	1.20 0.65 2.8	1.19 0.64 2.9	1.22 0.65 2.9	1.17 0.65 2.8	1.13 0.63 2.8	1.13 0.63 2.8	1.13 0.63 2.9	1.13 0.64 3.0	1.14 0.65 3.0	1.14 0.65 3.0	1.13 0.64 2.9	1.14 0.63 2.9	1.16 0.64 2.9	1.15 0.64 2.9		就職氷河期深刻化
平成7年 (1995)	1.13 0.64 3.0	1.16 0.65 3.0	1.20 0.66 3.1	1.23 0.65 3.1	1.17 0.63 3.0	1.15 0.62 3.1	1.16 0.61 3.1	1.18 0.62 3.2	1.18 0.62 3.2	1.18 0.62 3.2	1.15 0.62 3.4	1.16 0.63 3.4	1.17 0.63 3.2	1.18 0.64 3.2		阪神淡路大震災発生(1月)
平成8年 (1996)	1.23 0.65 3.5	1.16 0.66 3.4	1.12 0.68 3.2	1.13 0.69 3.4	1.15 0.69 3.4	1.15 0.70 3.4	1.17 0.72 3.4	1.18 0.72 3.3	1.16 0.72 3.3	1.24 0.73 3.4	1.27 0.74 3.3	1.25 0.74 3.4	1.19 0.70 3.4	1.21 0.72 3.3		
平成9年 (1997)	1.27 0.74 3.3	1.24 0.74 3.4	1.23 0.74 3.3	1.26 0.74 3.2	1.26 0.74 3.4	1.27 0.74 3.4	1.26 0.74 3.4	1.24 0.73 3.4	1.21 0.71 3.5	1.19 0.70 3.5	1.16 0.68 3.5	1.15 0.67 3.5	1.23 0.72 3.4	1.17 0.69 3.5	第二次平成不況 (H9.5)	消費税率5%に引上げ(4月) 長野新幹線開業(10月) 世界同時株安(10月)
平成10年 (1998)	1.05 0.63 3.6	1.09 0.61 3.6	0.97 0.57 3.8	0.92 0.56 4.0	0.92 0.54 4.1	0.90 0.52 4.1	0.88 0.51 4.1	0.88 0.50 4.4	0.87 0.49 4.3	0.86 0.48 4.3	0.86 0.47 4.5	0.85 0.47 4.4	0.92 0.53 4.1	0.88 0.50 4.3		長野オリンピック冬季大会開催(2月)
平成11年 (1999)	0.89 0.48 4.5	0.87 0.48 4.6	0.86 0.48 4.7	0.85 0.47 4.7	0.85 0.46 4.8	0.85 0.46 4.8	0.84 0.47 4.8	0.84 0.47 4.8	0.86 0.48 4.6	0.87 0.49 4.6	0.87 0.49 4.6	0.88 0.50 4.7	0.86 0.48 4.7	0.88 0.49 4.7	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
平成12年 (2000)	0.89 0.51 4.7	0.93 0.52 4.9	0.98 0.54 4.9	1.01 0.56 4.8	1.03 0.56 4.6	1.05 0.58 4.7	1.08 0.60 4.7	1.09 0.61 4.6	1.09 0.62 4.7	1.12 0.64 4.7	1.13 0.65 4.7	1.14 0.65 4.8	1.04 0.59 4.7	1.08 0.62 4.7	第三次平成不況 (H12.11)	
平成13年 (2001)	1.15 0.65 4.8	1.09 0.64 4.7	1.04 0.63 4.8	0.99 0.62 4.8	0.95 0.61 4.9	0.91 0.61 5.0	0.85 0.60 5.1	0.81 0.58 5.3	0.78 0.57 5.3	0.71 0.54 5.4	0.67 0.52 5.4	0.65 0.51 5.4	0.87 0.59 5.0	0.76 0.56 5.2		米国同時多発テロ事件(9月)
平成14年 (2002)	0.62 0.50 5.2	0.62 0.51 5.3	0.63 0.52 5.3	0.64 0.52 5.3	0.65 0.53 5.4	0.66 0.53 5.5	0.69 0.54 5.4	0.69 0.55 5.5	0.68 0.55 5.4	0.68 0.56 5.4	0.70 0.56 5.2	0.71 0.57 5.4	0.66 0.54 5.4	0.69 0.56 5.4	いざなぎ景気(H14.1)	富士通大量人員整理(8月)
平成15年 (2003)	0.71 0.58 5.4	0.71 0.59 5.2	0.71 0.60 5.4	0.68 0.61 5.5	0.68 0.61 5.4	0.68 0.62 5.4	0.69 0.63 5.2	0.71 0.65 5.1	0.73 0.67 5.2	0.80 0.70 5.1	0.79 0.72 5.1	0.80 0.75 4.9	0.72 0.64 5.3	0.75 0.69 5.1		イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)
平成16年 (2004)	0.80 0.76 4.9	0.84 0.76 5.0	0.87 0.77 4.8	0.90 0.78 4.8	0.97 0.80 4.7	1.01 0.82 4.7	1.03 0.83 4.9	1.03 0.84 4.8	1.04 0.86 4.6	1.03 0.88 4.6	1.04 0.91 4.5	1.02 0.92 4.5	0.96 0.83 4.7	1.01 0.86 4.6		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
平成17年 (2005)	1.02 0.91 4.5	1.01 0.91 4.6	1.02 0.93 4.5	1.02 0.94 4.5	1.01 0.94 4.5	0.99 0.95 4.3	0.98 0.96 4.4	0.99 0.96 4.3	1.01 0.96 4.2	1.02 0.98 4.4	1.08 0.99 4.5	1.13 1.01 4.4	1.02 0.95 4.4	1.06 0.98 4.3		
平成18年 (2006)	1.17 1.03 4.4	1.17 1.04 4.1	1.17 1.05 4.1	1.18 1.05 4.1	1.19 1.07 4.1	1.20 1.07 4.3	1.21 1.08 4.1	1.18 1.07 4.1	1.19 1.07 4.1	1.20 1.06 4.1	1.21 1.06 4.0	1.23 1.06 4.0	1.19 1.06 4.1	1.21 1.06 4.1		
平成19年 (2007)	1.23 1.06 4.0	1.25 1.05 4.0	1.22 1.05 4.0	1.22 1.07 3.8	1.21 1.07 3.8	1.20 1.07 3.7	1.17 1.06 3.6	1.17 1.05 3.7	1.15 1.03 3.9	1.11 1.01 4.0	1.11 0.98 3.8	1.07 0.98 3.7	1.09 1.04 3.9	1.14 1.02 3.8		米国 サブプライムローン問題表面化(8月)
平成20年 (2008)	1.10 0.97 3.9	1.11 0.96 4.0	1.12 0.96 3.8	1.15 0.96 3.9	1.11 0.95 4.0	1.06 0.92 4.0	1.02 0.89 3.9	0.98 0.86 4.1	0.92 0.83 4.0	0.86 0.79 3.8	0.81 0.75 4.0	0.72 0.71 4.4	0.99 0.88 4.0	0.82 0.77 4.1	リーマン不況 (H20.3)	米大手証券リマン・ブラザーズ破綻による金融危機(9月)
平成21年 (2009)	0.60 0.64 4.3	0.51 0.57 4.6	0.46 0.52 4.8	0.43 0.49 4.9	0.40 0.46 5.1	0.40 0.44 5.2	0.39 0.43 5.5	0.39 0.42 5.4	0.40 0.43 5.4	0.42 0.44 5.2	0.44 0.44 5.2	0.45 0.44 5.2	0.44 0.47 5.1	0.43 0.45 5.2	景気拡張期 (H21.3)	
平成22年 (2010)	0.45 0.45 5.0	0.48 0.46 5.0	0.52 0.48 5.1	0.55 0.49 5.1	0.57 0.50 5.1	0.59 0.51 5.2	0.60 0.53 5.0	0.62 0.54 5.1	0.62 0.55 5.1	0.64 0.56 5.1	0.64 0.58 5.0	0.62 0.59 4.9	0.57 0.52 5.1	0.62 0.56 5.0		
平成23年 (2011)	0.64 0.60 4.8	0.67 0.62 4.7	0.67 0.62 4.7	0.67 0.61 4.6	0.67 0.62 4.7	0.70 0.62 4.7	0.74 0.64 4.5	0.78 0.65 4.2	0.77 0.67 4.4	0.77 0.69 4.4	0.78 0.71 4.5	0.79 0.72 4.5	0.72 0.65 4.5	0.75 0.68 4.5		東日本大震災(3月)
平成24年 (2012)	0.80 0.74 4.5	0.80 0.75 4.5	0.81 0.77 4.5	0.82 0.78 4.5	0.82 0.79 4.4	0.81 0.80 4.3	0.80 0.81 4.3	0.80 0.82 4.2	0.82 0.81 4.2	0.82 0.82 4.1	0.82 0.82 4.1	0.83 0.83 4.3	0.81 0.80 4.3	0.82 0.82 4.3	景気後退期 (H24.3)	
平成25年 (2013)	0.82 0.84 4.2	0.83 0.85 4.3	0.83 0.87 4.1	0.83 0.88 4.1	0.84 0.90 4.1	0.86 0.92 3.9	0.87 0.93 3.8	0.89 0.95 4.1	0.90 0.96 3.9	0.92 0.99 4.0	0.95 1.01 3.9	0.98 1.03 3.7	0.87 0.93 4.0	0.92 0.97 3.9		
平成26年 (2014)	1.00 1.04 3.7	1.03 1.05 3.6	1.04 1.07 3.6	1.07 1.07 3.6	1.06 1.08 3.6	1.08 1.10 3.7	1.10 1.10 3.7	1.10 1.10 3.5	1.10 1.10 3.5	1.10 1.10 3.6	1.12 1.12 3.5	1.14 1.14 3.4	1.18 1.09 3.6	1.14 1.11 3.5		消費税率8%に引き上げ(4月)
平成27年 (2015)	1.21 1.15 3.5	1.21 1.15 3.5	1.22 1.16 3.4	1.22 1.16 3.4	1.23 1.18 3.3	1.24 1.19 3.4	1.26 1.20 3.4	1.27 1.22 3.4	1.28 1.23 3.4	1.30 1.24 3.2	1.30 1.26 3.3	1.30 1.28 3.3	1.25 1.20 3.4	1.28 1.23 3.3		
平成28年 (2016)	1.31 1.29 3.2	1.31 1.29 3.2	1.32 1.31 3.2	1.37 1.33 3.2	1.40 1.35 3.2	1.40 1.36 3.1	1.41 1.37 3.0	1.43 1.37 3.1	1.46 1.38 3.0	1.49 1.40 3.0	1.51 1.41 3.1	1.57 1.43 3.1	1.41 1.36 3.1	1.46 1.39 3.0		
平成29年 (2017)	1.49 1.43 3.0	1.51 1.43 2.8	1.48 1.45 2.8	1.52 1.48 2.8	1.53 1.49 3.1	1.57 1.51 2.8	1.63 1.52 2.8									

(注) 1. 上段:長野県有効求人倍率(倍)、中段:全国有効求人倍率(倍)、下段:完全失業率(%)  
 2. 月別の数値は季節調整値であり、年・年度平均は実数である。  
 3. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は  
 新季節指数により改訂されている。



都道府県別有効求人倍率：季節調整値  
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)  
 平成29年7月 全国平均1.52倍 [原数値1.47倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。  
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

平成29年度 ハローワークのマッチング機能の総合評価における主要指標の進捗状況

長野労働局

1.就職件数(パート含む常用)

ハローワーク	29/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	392	433	387	352									1,564	4,534	34.5
松本	524	520	493	419									1,956	5,752	34.0
上田	306	301	311	287									1,205	3,386	35.6
飯田	266	257	249	207									979	2,835	34.5
伊那	288	270	318	254									1,130	2,922	38.7
篠ノ井	253	264	253	223									993	2,927	33.9
飯山	147	122	149	113									531	1,457	36.4
木曾福島	52	19	27	24									122	356	34.3
佐久	328	316	305	249									1,198	3,559	33.7
大町	120	101	78	64									363	836	43.4
須坂	141	144	121	104									510	1,537	33.2
諏訪	284	326	349	283									1,242	3,490	35.6
労働局全体	3,101	3,073	3,040	2,579									11,793	33,591	35.1

2.充足件数(パート含む常用)

ハローワーク	29/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	484	515	430	393									1822	5,129	35.5
松本	511	512	498	406									1927	5,600	34.4
上田	287	280	286	277									1130	3,369	33.5
飯田	244	247	244	190									925	2,703	34.2
伊那	289	270	324	248									1131	2,834	39.9
篠ノ井	236	295	287	235									1053	3,079	34.2
飯山	130	107	127	110									474	1,265	37.5
木曾福島	45	20	25	28									118	316	37.3
佐久	331	307	283	235									1156	3,420	33.8
大町	95	80	71	50									296	702	42.2
須坂	133	115	112	101									461	1,383	33.3
諏訪	291	313	312	273									1189	3,419	34.8
労働局全体	3,076	3,061	2,989	2,546									11,682	33,219	35.2

3.雇用保険受給者の早期再就職件数

ハローワーク	29/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	84	133	99										316	1,144	27.6
松本	115	191	152										458	1,749	26.2
上田	63	84	74										221	854	25.9
飯田	30	69	73										172	746	23.1
伊那	45	135	84										264	765	34.5
篠ノ井	54	64	76										194	773	25.1
飯山	27	37	41										105	342	30.7
木曾福島	6	9	6										21	94	22.3
佐久	79	79	87										245	879	27.9
大町	13	42	29										84	238	35.3
須坂	19	47	26										92	318	28.9
諏訪	54	77	105										236	914	25.8
労働局全体	589	967	852										2,408	8,816	27.3